

株主のみなさまへ

2010年度中間報告書
-2010年12月発行-



トピックス

東レとユニクロは「戦略的パートナーシップ」
第二期5か年計画に関する合意書を締結

東レの炭素繊維複合材料が
スポーツカーのボンネットとルーフに採用

株主・投資家
情報をクリック!

ウェブサイト

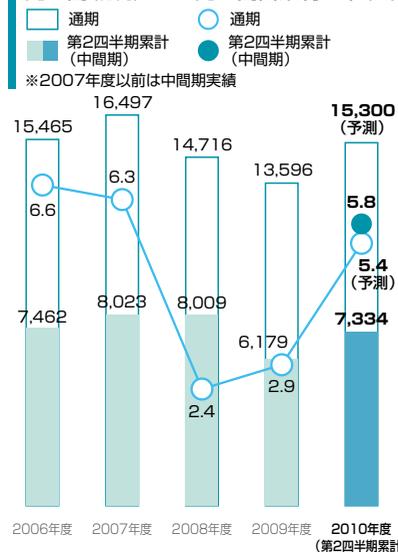
「個人投資家の皆様へ」
を開設しています。



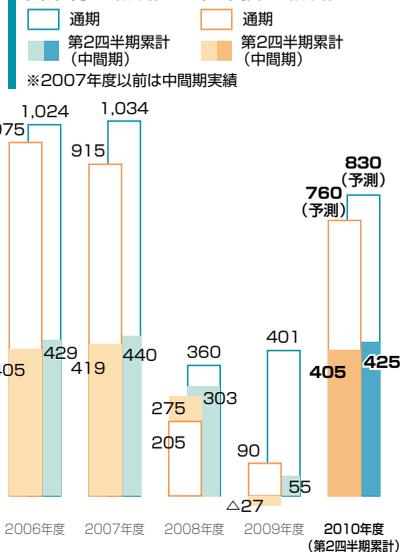
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

財務ハイライト(連結)

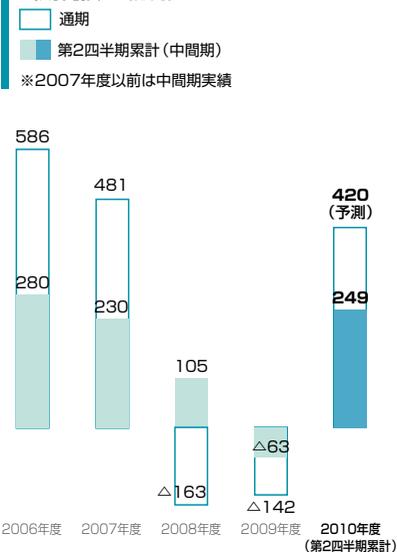
売上高(億円) 売上高営業利益率(%)



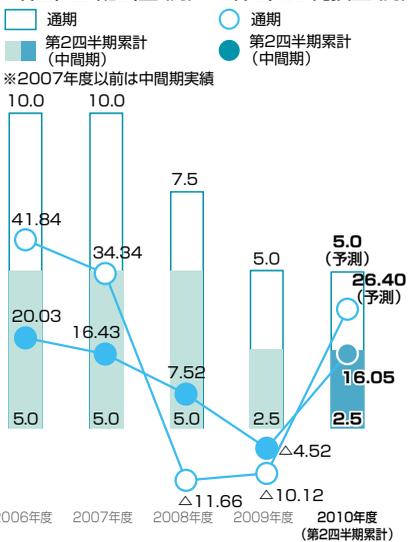
営業利益(億円) 経常損益(億円)



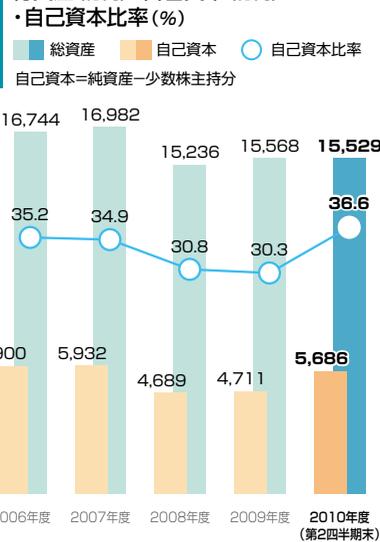
当期純損益(億円)



1株当たり配当金(円) 1株当たり純損益(円)



総資産(億円)・自己資本(億円)



東レ株式会社2010年度 第2四半期累計 (2010年4月1日～2010年9月30日) の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2010年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国などアジア新興国の高成長や各国政府による経済対策の効果などに支えられて、総じて景気の拡大が続きました。国内経済も、アジア向けを中心とする輸出の拡大が続く中、設備投資、個人消費も緩やかに持ち直し、全般に回復基調をたどりました。

このような事業環境の中、当社グループは2009年4月からスタートさせた中期経営課題“プロジェクトIT-Ⅱ (Innovation TORAY Ⅱ)”の下で、徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを推進しています。

この結果、当第2四半期累計期間の連結売上高は前年同期比18.7%増の7,334億円、営業利益は同674.1%増の425億円、経常利益は同431億円改善の405億円、四半期純利益は同312億円改善の249億円となりました。

以上のような収益状況及び通期の業績見通しを勘案し、中間配当金につきましては、1株当たり2.5円とさせていただきます。

2010年度下半期の内外の経済は、アジア新興国の景気拡大に牽引されて、総じて緩やかな回復が続くと見込まれますが、各国の景気刺激策の効果縮小や信用収縮の恐れなどにより海外景気が停滞するリスクや、円高定着や資産デフレにより国内景気が下押しされるリスクもあり、先行きの見通しは予断を許さない状況です。

このような厳しい事業環境の下、当社グループは引き続きトータルコスト競争力強化や事業体制の革新、成長戦略の推進に取り組み、収益基盤の強化に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年11月



東レ株式会社 代表取締役取締役会長
CEO

神原 定征

東レ株式会社 代表取締役社長
COO

日 覺 昭 廣

営業の概況

第2四半期累計の売上高は、7,334億円、
営業利益は425億円となりました。

●セグメント別損益

売上高 7,334億円

- 繊維 2,731億円 (37.2%)
- プラスチック・ケミカル 1,865億円 (25.4%)
- 情報通信材料・機器 1,362億円 (18.6%)
- 炭素繊維複合材料 319億円 (4.4%)
- 環境・エンジニアリング 735億円 (10.0%)
- ライフサイエンス 255億円 (3.5%)
- その他 68億円 (0.9%)

営業利益 425億円

- 繊維 136億円
- プラスチック・ケミカル 121億円
- 情報通信材料・機器 213億円
- 炭素繊維複合材料 12億円
- 環境・エンジニアリング △15億円
- ライフサイエンス 33億円
- その他 4億円
- 調整額 △78億円

第2四半期累計の経営成績

徹底的な「売り抜き」やコスト競争力強化をはじめとする収益改善や積極的な事業拡大への取り組みを引き続き推進した結果、売上高は前年同期比18.7%増の7,334億円、営業利益は同674.1%増の425億円、経常利益は同431億円改善の405億円、四半期純利益は同312億円改善の249億円となりました。

通期業績の見通し

徹底的なコスト削減や払戻による数量拡大をはじめとする収益改善の取り組みを進めていること等を踏まえて、連結売上高1兆5,300億円、営業利益830億円、経常利益760億円、当期純利益420億円を予想しております。なお、10月以降の為替は80円/ドルを想定しています。

セグメント別の概況

繊維

国内では産業用途がエアバッグ向け等の自動車関連用途に加え、一般資材用途でも堅調に推移し、衣料用途でも販売数量が拡大しました。海外では、韓国・中国の紙おむつ向けポリプロピレン不織布事業や、タイやチェコのエアバッグ向け原糸・基布事業、中国のテキスタイル事業をはじめ、各用途とも堅調に推移しました。繊維事業全体で、売上高は前年同期比11.4%増の2,731億円、営業利益は同392.5%増の136億円となりました。

プラスチック・ケミカル

樹脂事業では、エコカー補助金による自動車販売増加や、猛暑による家電製品の販売増等による需要回復が続きました。フィルム事業では、国内外で、太陽電池用途、ハイブリッドカー向けコンデンサー用途、包装材料用途等の工業材料分野全般で販売が堅調に推移しました。プラスチック・ケミカル事業全体で、売上高は前年同期比21.3%増の1,865億円、営業利益は同238.7%増の121億円となりました。

情報通信材料・機器

テレビ向けを中心とした大型ディスプレイ需要が堅調に推移していることに加え、スマートフォン向け等の中小型ディスプレイ需要も拡大しており、フラットパネルディスプレイ用フィルム及びフィルム加工品が好調に推移しました。また、半導体関連材料やプラズマディスプレイ用材料等も数量を伸ばしました。情報通信材料・機器事業全体で、売上高は前年同期比26.9%増の1,362億円、営業利益は同186.9%増の213億円となりました。

会社概要 (2010年9月30日現在)

炭素繊維複合材料

航空・宇宙、スポーツ、一般産業の各用途とも需要回復が継続し、炭素繊維“トレカ”及び“トレカ”プリプレグ(炭素繊維樹脂含浸シート)の販売量、生産量が増加しました。パソコン筐体等の情報機器分野を中心に、炭素繊維成形品(コンポジット)の販売も拡大しました。炭素繊維複合材料事業全体で、売上高は前年同期比51.9%増の319億円、営業利益は同23億円改善して12億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理事業では逆浸透膜の海外大型プロジェクト向け販売が拡大しました。国内子会社では、商事子会社が取扱高を伸ばしましたが、建設子会社は低調に推移しました。環境・エンジニアリング事業全体で、売上高は前年同期比18.9%増の735億円、営業損益は12億円悪化して15億円の損失となりました。

ライフサイエンス

天然型インターフェロン ベータ製剤“フエロン”の販売数量の拡大が継続したことに加え、経口そう痒症改善剤レミッチ®*、エンドキシン除去向け吸着型血液浄化用浄化器“トレミキシン”の出荷も好調に推移しました。ライフサイエンス事業全体で、売上高は前年同期比14.2%増の255億円、営業利益は同500.7%増の33億円となりました。

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 147,873,030,771円
関係会社数

	国内	海外	合計
連結子会社	60	79	139
持分法適用子会社	27	24	51
対象子会社計	87	103	190
持分法適用関連会社	14	23	37
連結対象会社 合計	101	126	227

従業員数 38,600名(連結)、6,879名(単体)

東レグループの主な事業内容

- ◎**繊維**: ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- ◎**プラスチック・ケミカル**: ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬等(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎**情報通信材料・機器**: 情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器等
- ◎**炭素繊維複合材料**: 炭素繊維・同複合材料及び同成形品等
- ◎**環境・エンジニアリング**: 総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等
- ◎**ライフサイエンス**: 医薬品、医療製品
- ◎**その他**: 分析・調査・研究等のサービス関連事業等

役員 (2010年9月30日現在)

代表取締役取締役会長	神原 定征	常務取締役	大西 盛行
代表取締役社長	日覺 昭廣	常務取締役	奥田 慎一
代表取締役副社長	田中 千秋	常務取締役	村山 良
代表取締役副社長	杉本 征宏	取締役	栢田 章吾
代表取締役副社長	小泉 慎一	取締役	梅田 明
代表取締役副社長	藤川 淳一	取締役	西本 安信
代表取締役専務取締役	中谷 修	取締役	出口 雄吉
専務取締役	斉藤 典彦	取締役	上野 健次
専務取締役	丸山 和博	取締役	前田宏治郎
専務取締役	朝倉 敏之	取締役	森本 和雄
専務取締役	鈴井 伸夫	取締役	佐々木久衛
常務取締役	橋本 和司	取締役	井上 治
常務取締役	福地 潔	監査役(常勤)	園屋 和雄
常務取締役	内田 章	監査役(常勤)	大谷 裕
常務取締役	阿部 晃一	監査役	矢作 光明
常務取締役	佐野 高男	監査役	松尾 眞

(注) 監査役のうち矢作光明、松尾眞の両氏は、社外監査役です。

**で示す商標は東レグループの日本における登録商標です。
*この商標は鳥居薬品(株)の登録商標です。

連結財務諸表(要約)

●四半期連結貸借対照表

科目	当第2四半期連結会計期末 (2010.9.30現在)	前連結会計年度末 (2010.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	684,648	640,471
現金及び預金	71,153	64,384
受取手形及び売掛金	281,426	258,934
商品及び製品	141,809	141,012
仕掛品	80,471	67,645
原材料及び貯蔵品	55,975	55,905
その他	53,814	52,591
固定資産	868,213	916,325
有形固定資産	543,091	580,344
建物及び構築物	181,148	187,292
機械装置及び運搬具	236,993	250,649
土地	69,441	70,371
その他	55,509	72,032
無形固定資産	9,751	10,361
投資その他の資産	315,371	325,620
投資有価証券	151,155	161,124
その他	164,216	164,496
資産合計	1,552,861	1,556,796

●四半期連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2009.4.1~2009.9.30)
売上高	733,377	617,928
売上原価	586,891	511,594
売上総利益	146,486	106,334
販売費及び一般管理費	103,966	100,841
営業利益	42,520	5,493
営業外収益	7,833	3,590
営業外費用	9,889	11,761
経常利益又は経常損失(△)	40,464	△2,678
特別利益	1,883	214
特別損失	6,419	5,211
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	35,928	△7,675
法人税等	8,688	△2,165
少数株主利益	2,321	810
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,919	△6,320

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結会計期末 (2010.9.30現在)	前連結会計年度末 (2010.3.31現在)
■負債の部		
流動負債	447,360	513,966
支払手形及び買掛金	167,077	162,997
短期借入金	80,510	134,013
その他	199,773	216,956
固定負債	490,252	524,614
社債	140,000	140,000
長期借入金	257,417	290,922
その他	92,835	93,692
負債合計	937,612	1,038,580
■純資産の部		
株主資本	636,987	513,706
資本金	147,873	96,937
資本剰余金	136,738	85,803
利益剰余金	353,523	332,107
自己株式	△1,147	△1,141
評価・換算差額等	△68,349	△42,596
少数株主持分	46,611	47,106
純資産合計	615,249	518,216
負債純資産合計	1,552,861	1,556,796

●四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2010.4.1~2010.9.30)	前第2四半期連結累計期間 (2009.4.1~2009.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,174	27,151
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,728	△35,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	633	8,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,926	1,427
現金及び現金同等物の増減額	10,153	1,456
現金及び現金同等物の期首残高	64,327	62,158
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4	40
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,484	63,654

東レとユニクロは 「戦略的パートナーシップ」 第二期5ヵ年計画に関する 合意書を締結しました。

東レと株式会社ユニクロは、「戦略的パートナーシップ」第二期5ヵ年計画(2011年～2015年)に関する合意書を締結しました。両社の取引額として、5年間累計で4,000億円を目指します。

両社は戦略的パートナーシップのもと、第一期(2006年～2010年)の成果を更に発展させるべく双方の機能を最大限に持ち寄り、素材開発から製造・販売までのスピード・効率・付加価値を飛躍的にアップさせる方針です。東レは長期的な安定供給基盤を構築し、ユニクロは世界ナンバーワンの製造小売業を作り上げることを目指します。

なお、両社の共同開発の成果として、発熱、保温などの7つの機能を通じて究極の暖かさと着心地のよさを提供する「ヒートテック」や、軽さと暖かさを併せ持つことを可能にしたアウター「ウルトラ ライトダウン」など、多くのヒット商品が生まれています。



日冕社長と株式会社ユニクロ
柳井会長兼社長



Wプレミアムダウン
ウルトラライトパーカ



トピックス

東レの炭素繊維複合材料が、 スポーツカーのボンネットと ルーフに採用されました。

東レの炭素繊維複合材料(CFRP)が、トヨタ自動車株式会社の高級スポーツカー「レクサスLFA」のボンネットとルーフ、富士重工株式会社の普及型スポーツカーのオプションパーツとしてのルーフに、それぞれ採用されました。

従来これらの部品は鉄製でしたが、CFRPを使用することによって、重さを約1/3に軽量化することができます。

今回採用されたCFRP成形品の生産には、従来のCFRP成形品に比べて成形時間を短縮する技術や、金型費用を削減することができる技術を適用しています。これらの東レ独自の成形技術を適用することによって、炭素繊維を使用した自動車部品のコストダウンを達成することができました。

今回のボンネットとルーフへのCFRPの採用を機に、東レは自動車用途における炭素繊維の更なる適用拡大を目指します。



レクサスLFA用ボンネット(未塗装品)



レクサスLFA
2010年12月発売

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日
中間配当 :毎年9月30日

株主名簿管理人 中央三井信託銀行株式会社
東京都港区芝三丁目33番1号

事務取扱所 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
☎0120-78-2031 [受付時間:平日9:00~17:00]

取次窓口 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
<http://www.toray.co.jp>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について
株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
なお、証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払について
中央三井信託銀行株式会社本支店及び日本証券代行株式会社本支店にお申し出ください。

租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」について
口座振込ご指定の方及び「配当金領収証」にてお受け取りの方は、同封の「配当金計算書」が「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができますので大切に保管ください。
なお、株式数比例配分方式をご指定の方は、お取引の証券会社等にご確認ください。

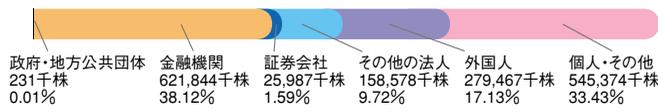
■株式データ(2010年9月30日現在)

- ◎発行済株式総数 1,630,200,461株
(自己株式1,280,942株を除く)
- ◎株主数 205,186名
- ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	113,211千株	6.94%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	75,269	4.62
日本生命保険(相)	71,212	4.37
三井生命保険(株)	47,948	2.94
(株)三井住友銀行	30,022	1.84
第一生命保険(株)	26,484	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	22,784	1.40
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	20,930	1.28
三井不動産(株)	19,460	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	19,146	1.17

(※)持株比率は、自己株式(1,280,942株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況



東レ株式会社

本社
〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

第2本社
〒279-8555 千葉県浦安市美浜一丁目8番1号(東レビル)

大阪本社
〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ウェブサイト URL: <http://www.toray.co.jp>

